

在宅人工呼吸器使用患者・災害時総合支援事業 第1回プロジェクトチーム意見交換会について

- 1 開催日 令和7年8月25日(月) 18時30分～20時00分
- 2 開催場所 総合保健福祉センター(アシスト21) 2階 講堂
- 3 議事内容 (1)在宅人工呼吸器使用患者の状況や本事業についての情報共有
(2)日頃からの備えを含めた災害時支援のあり方についての意見交換
- 4 構成員 9名(当事者、医療・福祉分野の支援者、学識経験、地域関係者)

5 構成員からの主な意見

- 避難訓練をしてみて、避難先が安心・安全でなければ、動かない方(自宅避難)が良いと感じたが、実際に災害が発生した時の一番の不安は停電である。
- 家庭用蓄電器だけでは命の危機を感じるため、非常用電源や発電機が必要。
- 非常用電源を持っている民間の人達(キッチンカー協会など)とのネットワークを活用させてもらえるように、日頃から関係づくりや議論を行っていくべき。
- 災害時に、本当に医療機関が受け入れてくれるのか疑問である。
- 災害時に、近隣の人達から声を掛けてもらえる体制づくりが必要。
- 外出のハードルが高い人達が前向きに行動できるよう、日頃から楽しいイベントへの外出等で動機づけをして、成功体験や具体的なイメージを持ってもらうという仕掛けが必要。
- 人工呼吸器を使用している人は、一般避難所では過ごせないことが想定されるため、福祉避難所とどのようにマッチングできるかが課題。
- 人工呼吸器を使用している人(特に医療的ケア児)は、避難行動要支援者名簿への登録のハードルが高いので見直してほしい。
- 避難する場合の、避難所に行く経路や人的・社会資源について、詳細な対応策が重要。

非常用電源の確保について

1 市内の状況

※ 福岡県が実施した「令和6年度災害に備えた在宅人工呼吸器使用患者実態調査」より
(回答者：北九州市在住者 49人)

- 人工呼吸器用外部バッテリーの最大稼働時間は、「6～9時間」が6割を超えている状況
- 蓄電池は約6割が「必要だが準備できていない」(「持っている」は約4割)
- 回答者の3割が、「停電時の非常用電源の購入費に対する補助」を望んでいる

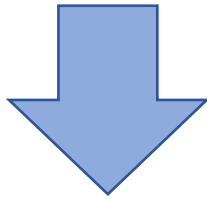
2 意見交換会や災害時個別支援計画の作成を進める中での意見

- 家庭用蓄電器だけでは命の危機を感じるため、非常用電源や発電機が必要
- 停電時に備えた非常用電源の確保は必須であり、備えるための支援をしてほしい
- 対応できる避難所がない、移動時のリスクなどの理由から、まずは自宅避難を考える方は多いと思うので、自宅でなるべく長時間生活ができるよう、購入費の補助等の電源確保に関する支援は必要である
- 非常用電源を持っている民間の人達(キッチンカー協会など)とのネットワークを活用させてもらえるように、日頃から関係づくりや議論を行っていくべき

非常用電源の確保について

3 福岡県の動き

- 令和7年度から、非常用電源購入費の助成を行う自治体への補助を開始



これらの状況・意見を踏まえ・・・

4 非常用電源確保の取組の考え方・方向性

- 非常用電源の確保に関する支援のニーズは高い
- 非常用電源の購入費に対する補助を行うことで、自宅避難生活の継続・安定(自助の強化)につながることが見込まれる
 - ※ 補助内容等は、福岡県や他都市の実施状況等も参考に検討
(例：広島市では、個別避難計画の作成と非常用電源の助成をセットで実施している)
- 購入費補助以外の非常用電源確保の取組についても検討課題である(災害時に充電ができる場所の確保等)

令和7年11月20日

在宅人工呼吸器使用患者・災害時総合支援事業
第2回プロジェクトチーム意見交換会



災害時個別支援計画の作成について ～中間報告～

北九州市 保健福祉局 健康危機管理課

在宅人工呼吸器使用患者・災害時総合支援事業

【 目的 】

在宅の人工呼吸器使用患者が、大規模災害発生時に安心して避難生活を送ることができるよう、「自助」「共助」「公助」の3つの視点から重層的な支援体制の構築を目指すもの（R7年度新規事業）。

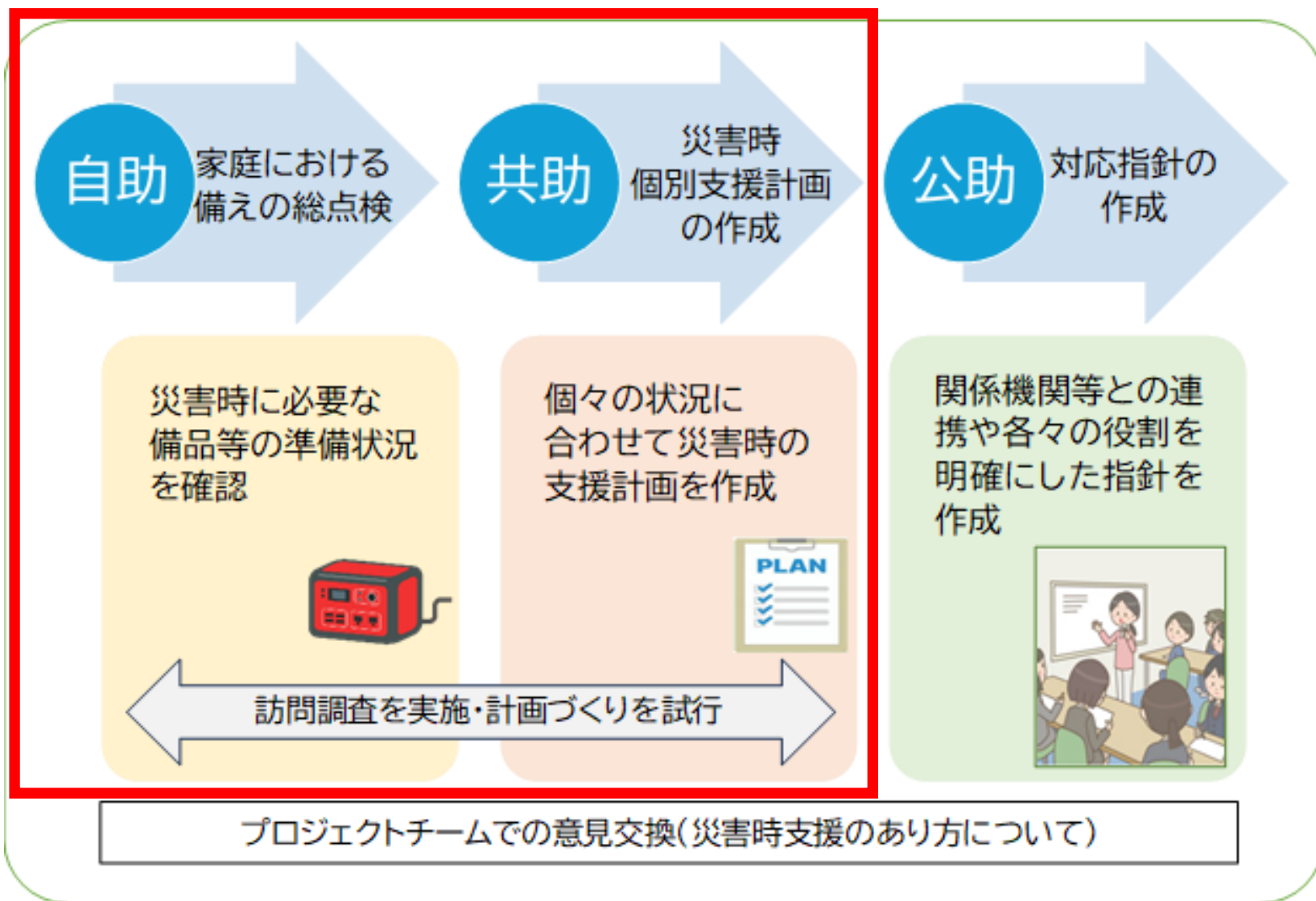


【 取組内容 】

「自助」「共助」「公助」の各フェーズにおける支援を検討・実施・確立していくため、以下の取組を進める。

- (1) プロジェクトチームによる意見交換（日頃の備えも含めた災害時支援のあり方について）
- (2) 家庭における備えの総点検
- (3) 災害時個別支援計画の作成
- (4) 非常用電源の確保に係る検討
- (5) 対応指針の作成

【事業イメージ】



在宅人工呼吸器使用患者・災害時総合支援事業 災害時個別支援計画の作成について

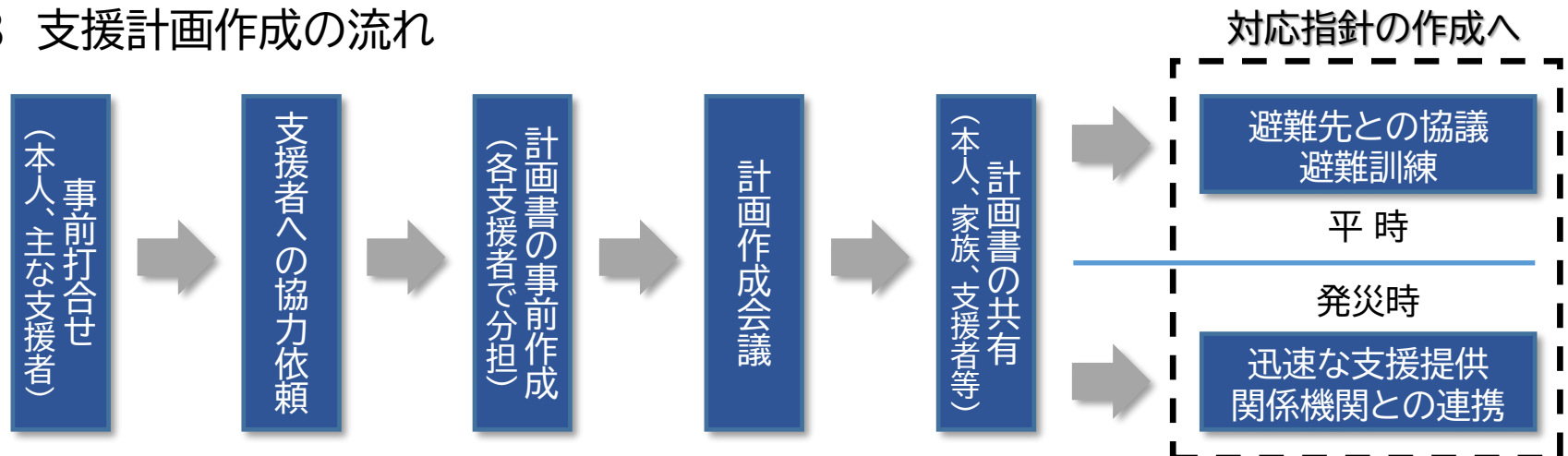
1 目 的

在宅で人工呼吸器を使用している方々について、大規模災害時に安心して避難生活を送ることができるよう、あらかじめ各個人の身体や生活の状況を踏まえた災害時個別支援計画(以下、「支援計画」)」を作成し、発災時の円滑な対応や支援者の連携、支援の提供に備えるもの。

2 対象者

在宅で人工呼吸器を使用している者（令和6年6月時点 96名）

3 支援計画作成の流れ



4 支援計画作成に向けた取組（R7年度）

【R7年度】 ➡ R8年度からの本格的な実施に向けた準備期間

- 在宅で人工呼吸器を使用されている方(数名)について、実際に支援計画を作成

※ R7年11月20日時点 作成会議開催 2名、調整中 2名

- 支援計画作成時は、市職員（健康危機管理課）が関わり、作成対象者の支援者に集まってもらい、助言等をいただく

＜助言等をいただく主な事項＞

- ・ 市が作成している支援計画の様式に関すること
- ・ 支援計画作成の方法・手順に関すること
- ・ 作成した支援計画の活用に関すること
- ・ 災害時の支援に関すること



- 作成の状況やいただいた意見等について、プロジェクトチーム意見交換会（第2回、第3回）で報告し、意見交換を行う